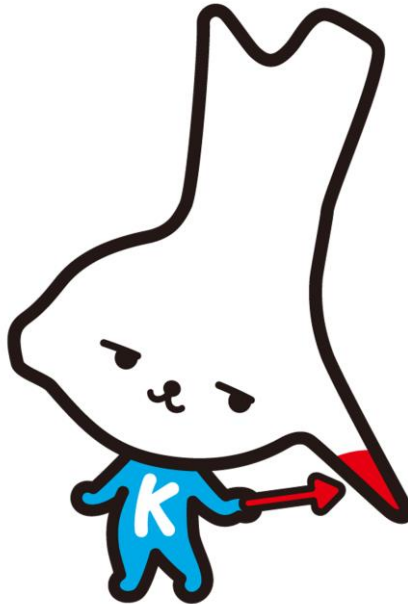


平成 30 年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスココくん ©神栖市

令和元年 12 月

茨城県神栖市

企画部 財政課

目 次

1	はじめに	4
2	対象となる会計の範囲	5
3	財務書類4表について	6
(1)	貸借対照表（バランスシート）	7
	貸借対照表経年変化	8
	貸借対照表からわかること	11
(2)	行政コスト計算書	12
	行政コスト計算書経年変化	13
	行政コスト計算書からわかること	14
(3)	純資産変動計算書	15
	純資産変動計算書経年変化	16
	純資産変動計算書からわかること	17
(4)	資金収支計算書	18
	資金収支計算書経年変化	19
	資金収支計算書からわかること	20
4	平成30年度財務書類分析数値	21
5	分析比率の意味・内容について	22

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務書類の作成が可能となる「基準モデル」を採用し、平成26年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することが求められました。

本市においては、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

平成30年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社
			社会福祉法人神栖市社会福祉協議会

※ 平成30年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。
 負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
 純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

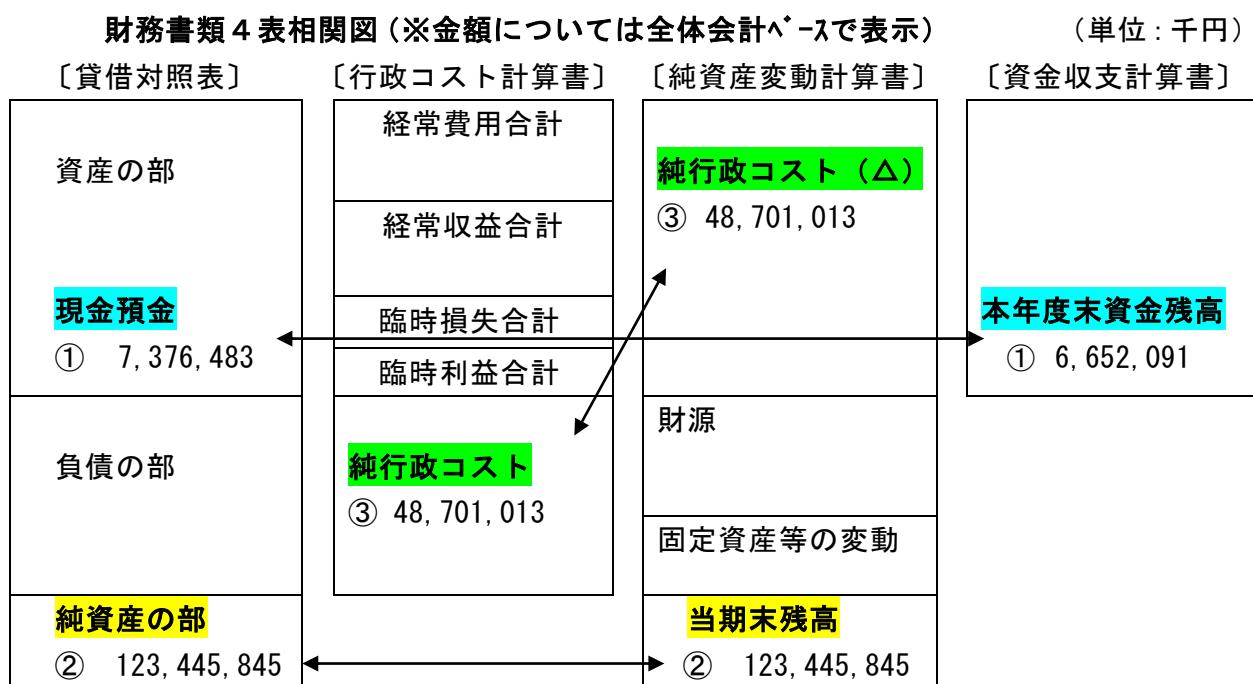
1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth）；「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。



①現金預金については、歳計外現金（預り金）を含むため、資金残高とは完全に一致しません。

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成31年3月31日現在)

貸借対照表は平成30年度末(平成31年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

■ 内容の説明

「固定資産」…事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」…資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

「固定負債」…流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」…1年内償還予定公債(市債)やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」…過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	122,335,871	150,156,210	156,701,995	1 固定負債	22,725,125	37,572,596	40,914,950
有形固定資産	107,071,132	141,060,981	144,825,605	地方債等	12,674,553	24,127,239	25,404,128
事業用資産	38,585,108	38,587,804	41,695,371	長期未払金			
インフラ資産	67,045,759	99,742,600	99,742,600	退職手当引当金	3,131,548	3,271,867	5,337,333
物品	1,440,265	2,730,576	3,387,633	損失補償等引当金	4,446	4,446	4,446
無形固定資産	11,770	12,069	16,446	その他	6,914,578	10,169,044	10,169,044
投資その他の資産	15,252,968	9,083,159	11,859,945	2 流動負債	3,131,651	4,045,668	4,870,707
投資及び出資金	7,949,677	418,793	509,653	1年内償還予定			
投資損失引当金				地方債等	1,640,255	2,203,092	2,357,901
長期延滞債権	491,443	1,304,495	1,306,567	未払金		324,577	834,497
長期貸付金	458,203	458,203	458,203	未払費用			
基金(公共施設整備基金等)	6,403,494	7,057,157	9,741,225	前受金			40
その他			29	前受収益			12
徴収不能引当金	△ 49,849	△ 155,489	△ 155,732	賞与等引当金	330,561	355,562	493,496
2 流動資産	11,022,890	14,907,899	18,914,456	預り金	724,392	724,392	746,717
現金預金	4,091,920	7,376,483	10,775,405	その他	436,444	438,045	438,045
未収金	151,733	871,769	1,265,780				
短期貸付金	113,478	113,478	115,324				
基金(財政調整基金等)	6,682,533	6,682,533	6,880,202				
棚卸資産		21,299	32,648				
その他			2,807				
徴収不能引当金	△ 16,774	△ 157,663	△ 157,711				
繰延資産							
資産合計	133,358,760	165,064,109	175,616,451	負債合計	25,856,776	41,618,263	45,785,658
				純 資 産 の 部			
				純資産合計	107,501,984	123,445,845	129,830,793
				負債及び資産合計	133,358,760	165,064,109	175,616,451

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート） 経年変化

《 一般会計等 》

(単位：千円)

資産の部				主な増減の理由
	H30	H29	比較	
1 固定資産	122,335,871	114,093,970	8,241,901	
有形固定資産	107,071,132	96,982,481	10,088,651	
事業用資産	38,585,108	37,618,026	967,082	小中学校設備の改修や土合こども園の建設等によるもの
インフラ資産	67,045,759	58,066,361	8,979,398	かみす防災アリーナの建設によるもの
物品	1,440,265	1,298,094	142,171	かみす防災アリーナの建設によるもの
無形固定資産	11,770	17,470	△ 5,700	
投資その他の資産	15,252,968	17,094,020	△ 1,841,052	
投資及び出資金	7,949,677	7,779,334	170,343	水道事業への出資金増によるもの
長期延滞債権	491,443	538,783	△ 47,340	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	458,203	555,401	△ 97,198	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	6,403,494	8,276,093	△ 1,872,599	減債基金の計上変更（固定資産→流動資産）による減や公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 49,849	△ 55,592	5,743	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	11,022,890	11,517,103	△ 494,213	
現金預金	4,091,920	4,480,766	△ 388,846	現預金残高の減によるもの
未収金	151,733	164,954	△ 13,221	収入未済の減によるもの
短期貸付金	113,478	126,133	△ 12,655	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,682,533	6,763,807	△ 81,274	減債基金の計上変更（固定資産→流動資産）により増となったが、財政調整基金の残高の減により、全体としては減少
徴収不能引当金	△ 16,774	△ 18,557	1,783	未収金残高の減によるもの
資産合計	133,358,760	125,611,073	7,747,687	

負債の部				主な増減の理由
	H30	H29	比較	
1 固定負債	22,725,125	17,124,561	5,600,564	
地方債	12,674,553	13,443,955	△ 769,402	地方債の償還によるもの
退職手当引当金	3,131,548	3,324,160	△ 192,612	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	4,446	2,687	1,759	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	6,914,578	353,759	6,560,819	かみす防災アリーナの建設に伴うR2年度以降の割賦支払分を固定負債として計上するため
2 流動負債	3,131,651	2,871,881	259,770	
1年内償還予定地方債	1,640,255	1,868,091	△ 227,836	翌年度償還予定額の減によるもの
賞与等引当金	330,561	308,401	22,160	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	724,392	694,089	30,303	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	436,444	1,300	435,144	かみす防災アリーナの建設に伴うR1年度の割賦支払分を流動負債として計上するため
負債合計	25,856,776	19,996,442	5,860,334	
純資産の部				
純資産合計	107,501,984	105,614,631	1,887,353	
負債及び資産合計	133,358,760	125,611,073	7,747,687	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	H 30	H 29	比較	
1 固定資産	150,156,210	141,434,457	8,721,753	
有形固定資産	141,060,981	130,275,246	10,785,735	
事業用資産	38,587,804	37,620,723	967,081	小中学校設備の改修や土合こども園の建設等によるもの
インフラ資産	99,742,600	89,958,013	9,784,587	かみす防災アリーナの建設によるもの
物品	2,730,576	2,696,509	34,067	かみす防災アリーナの建設によるもの
無形固定資産	12,069	17,769	△ 5,700	
投資その他の資産	9,083,159	11,141,442	△ 2,058,283	
投資及び出資金	418,793	417,462	1,331	一般社団法人アントラースホームタウンDMOへの出資によるもの
長期延滞債権	1,304,495	1,487,980	△ 183,485	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	458,203	555,401	△ 97,198	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	7,057,157	8,862,001	△ 1,804,844	減債基金の計上変更（固定資産→流動資産）による減や公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 155,489	△ 181,402	25,913	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	14,907,899	15,055,277	△ 147,378	
現金預金	7,376,483	7,302,682	73,801	現預金残高の増によるもの
未収金	871,769	993,370	△ 121,601	収入未済の減によるもの
短期貸付金	113,478	126,133	△ 12,655	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,682,533	6,763,807	△ 81,274	減債基金の計上変更（固定資産→流動資産）により増となったが、財政調整基金の残高の減により、全体としては減少
棚卸資産	21,299	20,639	660	水道事業における増によるもの
その他	0	3,240	△ 3,240	
徴収不能引当金	△ 157,663	△ 154,594	△ 3,069	水道事業における引当金の増によるもの
資産合計	165,064,109	156,489,735	8,574,374	

負債の部				主な増減の理由
	H 30	H 29	比較	
1 固定負債	37,572,596	31,814,492	5,758,104	
地方債等	24,127,239	24,687,878	△ 560,639	地方債の償還によるもの
退職手当引当金	3,271,867	3,474,954	△ 203,087	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	4,446	2,687	1,759	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	10,169,044	3,648,973	6,520,071	かみす防災アリーナの建設に伴うR2年度以降の割賦支払分を固定負債として計上するため
2 流動負債	4,045,668	3,700,161	345,507	
1年内償還予定				
地方債等	2,203,092	2,422,783	△ 219,691	翌年度償還予定額の減によるもの
未払金	324,577	248,549	76,028	水道事業における増によるもの
賞与等引当金	355,562	331,794	23,768	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	724,392	694,089	30,303	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	438,045	2,946	435,099	かみす防災アリーナの建設に伴うR1年度の割賦支払分を流動負債として計上するため
負債合計	41,618,263	35,514,653	6,103,610	
純資産の部				
純資産合計	123,445,845	120,975,082	2,470,763	
負債及び資産合計	165,064,109	156,489,735	8,574,374	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	H 30	H 29	比較	
1 固定資産	156,701,995	148,333,545	8,368,450	
有形固定資産	144,825,605	134,343,173	10,482,432	
事業用資産	41,695,371	40,981,586	713,785	小中学校設備の改修や土合こども園の建設等によるもの
インフラ資産	99,742,600	89,958,013	9,784,587	かみす防災アリーナの建設によるもの
物品	3,387,633	3,403,574	△ 15,941	鹿島地方事務組合の減価償却費の増に伴うもの
無形固定資産	16,446	22,277	△ 5,831	
投資その他の資産	11,859,945	13,968,095	△ 2,108,150	
投資及び出資金	509,653	511,825	△ 2,172	鹿島地方事務組合の比例連結割合変更に伴う出資金の減による
長期延滞債権	1,306,567	1,489,528	△ 182,961	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	458,203	555,401	△ 97,198	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	9,741,225	11,593,051	△ 1,851,826	減債基金の計上変更（固定資産→流動資産）による減や公共施設整備基金残高の減によるもの
その他	29	35	△ 6	
徴収不能引当金	△ 155,732	△ 181,746	26,014	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	18,914,456	18,759,875	154,581	
現金預金	10,775,405	10,150,004	625,401	現預金残高の増によるもの
未収金	1,265,780	1,615,399	△ 349,619	収入未済の減によるもの
短期貸付金	115,324	126,195	△ 10,871	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,880,202	6,969,573	△ 89,371	減債基金の計上変更（固定資産→流動資産）により増となったが、財政調整基金の残高の減により、全体としては減少
棚卸資産	32,648	29,998	2,650	水道事業における増によるもの
その他	2,807	23,495	△ 20,688	
徴収不能引当金	△ 157,711	△ 154,788	△ 2,923	水道事業における引当金の増によるもの
資産合計	175,616,451	167,093,420	8,523,031	

負債の部				主な増減の理由
	H 30	H 29	比較	
1 固定負債	40,914,950	35,177,541	5,737,409	
地方債等	25,404,128	26,087,305	△ 683,177	地方債の償還によるもの
退職手当引当金	5,337,333	5,438,577	△ 101,244	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	4,446	2,687	1,759	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	10,169,044	3,648,973	6,520,071	かみす防災アリーナの建設に伴うR2年度以降の割賦支払分を固定負債として計上するため
2 流動負債	4,870,707	4,477,187	393,520	
1年内償還予定	2,357,901	2,559,046	△ 201,145	翌年度償還予定額の減によるもの
地方債等				
未払金	834,497	730,645	103,852	水道事業における増によるもの
前受金	40	819	△ 779	
前受収益	12		12	
賞与等引当金	493,496	462,000	31,496	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	746,717	721,732	24,985	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	438,045	2,946	435,099	かみす防災アリーナの建設に伴うR1年度の割賦支払分を流動負債として計上するため
負債合計	45,785,658	39,654,728	6,130,930	
純資産の部				
純資産合計	129,830,793	127,438,692	2,392,101	
負債及び資産合計	175,616,451	167,093,420	8,523,031	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【貸借対照表からわかること】

・一般会計等では、資産1,333億5,876万円に対して、負債が258億5,677万6千円、純資産が1,075億198万4千円となりました。資産については、小中学校の設備改修や土合こども園及びかみす防災アリーナの建設による資産の取得により、有形固定資産が増加しています。

一方で負債は、かみす防災アリーナの資産の取得に伴う割賦支払分の計上により増加していますが、地方債の償還が進んだことなどにより、総資産と負債の差額である純資産は増加しています。（P.8参照）

・全体会計では、資産1,650億6,410万9千円に対して、負債が416億1,826万3千円、純資産が1,234億4,584万5千円となりました。資産及び負債については、かみす防災アリーナの資産の取得に伴い増加していますが、純資産については、下水道事業特別会計や水道事業会計における資産の取得などにより増加しています。（P.9参照）

・連結会計では、資産1,756億1,645万1千円に対して、負債が457億8,565万8千円、純資産が1,298億3,079万3千円となりました。資産及び負債については、かみす防災アリーナの資産の取得に伴い増加していますが、純資産については、鹿島港湾運送株式会社の資産の取得などにより増加しています。（P.10参照）

(1) 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。本市の一般会計等の総資産は、資産1,333億5,876万円、市民1人当たりに換算すると139万8千円となります。全体会計の総資産は、1,650億6,410万9千円、市民1人当たり173万円となります。連結会計の総額は、1,756億1,645万1千円、市民1人当たり184万1千円となります。

(2) 負債について

負債は、公債（市債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は、一般会計等で総額258億5,677万6千円、市民1人当たりに換算すると27万1千円となります。全体会計の総額は416億1,826万3千円、市民1人当たり43万6千円、連結会計の総額は457億8,565万8千円、市民1人当たり48万円となります。

(3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については、一般会計等で1,075億198万4千円、1人当たり112万7千円、全体会計で1,234億4,584万5千円、1人当たり129万4千円、連結会計で1,298億3,079万3千円、1人当たり136万1千円です。

※市民1人当たりの数値については、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口95,401人で算出

(2) 行政コスト計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

平成30年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成30年度の純経常行政コストとなります。

■ 内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）＝ 1 + 2	36,902,784	53,057,800	62,131,913
1 業務費用	20,801,370	25,620,741	31,487,055
人件費	4,951,425	5,330,399	7,938,066
物件費等	15,302,864	19,203,421	22,064,471
その他の業務費用	547,081	1,086,920	1,484,518
2 移転費用	16,101,414	27,437,060	30,644,858
補助金等	6,798,417	20,887,306	24,091,714
社会保障給付	6,377,870	6,379,584	6,364,073
他会計への繰出金	2,754,987	—	—
その他	170,140	170,170	189,071
②経常収益（使用料・手数料等）	951,658	4,243,693	7,297,646
使用料及び手数料	393,498	3,445,629	3,664,333
その他	558,160	798,064	3,633,313
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	35,951,127	48,814,107	54,834,268
④臨時損失（資産除売却損など）	18,422	18,422	18,571
⑤臨時利益（資産売却益など）	131,516	131,516	136,723
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	35,838,033	48,701,013	54,716,117

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

項目	H30	H29	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝ 1 + 2	36,902,784	34,651,234	2,251,550	
1 業務費用	20,801,370	20,264,189	537,181	
人件費	4,951,425	5,139,569	△ 188,144	退職手当引当金繰入額の減
物件費等	15,302,864	14,765,628	537,236	物件費・減価償却費の増
その他の業務費用	547,081	358,993	188,088	東日本大震災復興交付金返還金の増
2 移転費用	16,101,414	14,387,044	1,714,370	
補助金等	6,798,417	5,460,014	1,338,403	産地パワーアップ支援事業費補助金等の増
社会保障給付	6,377,870	6,302,016	75,854	障害福祉サービス費等の増
他会計への繰出金	2,754,987	2,456,351	298,636	一般会計から特別会計への支出の増
その他	170,140	168,663	1,477	
②経常収益（使用料・手数料等）	951,658	1,292,294	△ 340,636	
使用料及び手数料	393,498	473,394	△ 79,896	使用料・手数料収入の減
その他	558,160	818,900	△ 260,740	
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	35,951,127	33,358,940	2,592,187	
④臨時損失（資産除売却損など）	18,422	29,766	△ 11,344	
⑤臨時利益（資産売却益など）	131,516	107,023	24,493	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	35,838,033	33,281,682	2,556,351	

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

項目	H30	H29	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝ 1 + 2	53,057,800	52,951,387	106,413	
1 業務費用	25,620,741	24,914,955	705,786	
人件費	5,330,399	5,570,620	△ 240,221	退職手当引当金繰入額の減
物件費等	19,203,421	18,482,461	720,960	物件費・減価償却費の増
その他の業務費用	1,086,920	861,874	225,046	東日本大震災復興交付金返還金の増
2 移転費用	27,437,060	28,036,432	△ 599,372	
補助金等	20,887,306	21,564,590	△ 677,284	国の制度改正に伴う、国民健康保険事業の広域化（都道府県化）による減
社会保障給付	6,379,584	6,303,011	76,573	障害福祉サービス費等の増
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	170,170	168,831	1,339	
②経常収益（使用料・手数料等）	4,243,693	4,549,412	△ 305,719	
使用料及び手数料	3,445,629	3,460,613	△ 14,984	使用料・手数料収入の減
その他	798,064	1,088,799	△ 290,735	
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	48,814,107	48,401,975	412,132	
④臨時損失（資産除売却損など）	18,422	29,766	△ 11,344	
⑤臨時利益（資産売却益など）	131,516	107,023	24,493	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	48,701,013	48,324,718	376,295	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

項目	H30	H29	比較	主な増減の理由
① 経常費用（総行政コスト）＝ 1 ＋ 2	62,131,913	62,059,302	72,611	
1 業務費用	31,487,055	30,722,352	764,703	
人件費	7,938,066	8,110,652	△ 172,586	退職手当引当金繰入額の減
物件費等	22,064,471	21,354,080	710,391	物件費・減価償却費の増
その他の業務費用	1,484,518	1,257,619	226,899	東日本大震災復興交付金返還金の増
2 移転費用	30,644,858	31,336,951	△ 692,093	
補助金等	24,091,714	24,857,188	△ 765,474	国の制度改正に伴う、国民健康保険事業の広域化（都道府県化）による減
社会保障給付	6,364,073	6,292,321	71,752	障害福祉サービス費等の増
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	189,071	187,442	1,629	
② 経常収益（使用料・手数料等）	7,297,646	7,713,413	△ 415,767	
使用料及び手数料	3,664,333	3,689,293	△ 24,960	使用料・手数料収入の減
その他	3,633,313	4,024,120	△ 390,807	
③ 純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	54,834,268	54,345,889	488,379	
④ 臨時損失（資産除売却損など）	18,571	30,238	△ 11,667	
⑤ 臨時利益（資産売却益など）	136,723	114,144	22,579	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	54,716,117	54,261,983	454,134	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

総行政コストは、一般会計等で369億278万4千円、市民1人当たりに換算すると38万7千円、全体会計で530億5,780万円、市民1人当たり55万6千円、連結会計で621億3,191万3千円、市民1人当たり65万1千円です。

(2) 経常収益について

行政サービスを利用する市民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で9億5,165万8千円、全体会計で42億4,369万3千円、連結会計で72億9,764万6千円です。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で358億3,803万3千円、市民1人当たりに換算すると37万6千円、全体会計で487億101万3千円、市民1人当たり51万円、連結会計で547億1,611万7千円、市民1人当たり57万4千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

※市民1人当たりの数値については、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口 95,401人で算出

(3) 純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

平成30年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■ 内容の説明

「純行政コスト（△）」…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
「財源」…市税，地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。
「資産評価差額」…固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
「無償所管換等」…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （平成30年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	105,614,631	120,975,082	127,438,692
1 純行政コスト（△）	△ 35,838,033	△ 48,701,013	△ 54,716,117
2 財源	37,720,871	51,097,425	57,072,868
（1）税収等	28,568,461	34,001,944	36,915,381
（2）国県等補助金	9,152,409	17,095,481	20,157,487
3 本年度差額（1 純行政コスト（△） + 2 財源）	1,882,838	2,396,412	2,356,751
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	4,515	74,352	74,352
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 37,122
9 その他純資産の変動	—	—	△ 1,879
本年度純資産変動額（平成30年度中）	1,887,353	2,470,764	2,392,102
本年度末純資産残高 （平成31年3月31日現在）	107,501,984	123,445,845	129,830,793

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

期首純資産残高	H30	H29	比較
	105,614,631	100,212,481	5,402,150
1 純行政コスト (△)	△ 35,838,033	△ 33,281,682	△ 2,556,351
2 財源	37,720,871	38,681,910	△ 961,039
(1) 税収等	28,568,461	30,083,011	△ 1,514,550
(2) 国県等補助金	9,152,409	8,598,900	553,509
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	1,882,838	5,400,228	△ 3,517,390
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	4,515	1,922	2,593
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	1,887,353	5,402,150	△ 3,514,797
期末純資産残高	107,501,984	105,614,631	1,887,353

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	H30	H29	比較
	120,975,082	115,168,443	5,806,639
1 純行政コスト (△)	△ 48,701,013	△ 48,324,718	△ 376,295
2 財源	51,097,425	54,024,851	△ 2,927,426
(1) 税収等	34,001,944	40,197,169	△ 6,195,225
(2) 国県等補助金	17,095,481	13,827,681	3,267,800
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	2,396,412	5,700,133	△ 3,303,721
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	74,352	106,505	△ 32,153
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	2,470,764	5,806,638	△ 3,335,874
期末純資産残高	123,445,845	120,975,082	2,470,763

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	H30	H29	比較
	127,438,692	121,661,387	5,777,305
1 純行政コスト (△)	△ 54,716,117	△ 54,261,983	△ 454,134
2 財源	57,072,868	59,919,497	△ 2,846,629
(1) 税収等	36,915,381	43,060,487	△ 6,145,106
(2) 国県等補助金	20,157,487	16,859,009	3,298,478
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	2,356,751	5,657,513	△ 3,300,762
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	74,352	106,755	△ 32,403
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	△ 37,122	14,846	△ 51,968
9 その他純資産の変動	△ 1,879	△ 1,810	△ 69
当期純資産変動額	2,392,102	5,777,304	△ 3,385,202
期末純資産残高	129,830,793	127,438,692	2,392,101

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】

・一般会計等は、「期末純資産残高1,075億198万4千円」から「期首純資産残高1,056億1,463万1千円」を引いた『18億8,735万3千円』が平成30年度における純資産の増加した額です。全体会計は、『24億7,076万4千円』、連結会計は、『23億9,210万2千円』が純資産の増加した額です。

・一般会計等、全体会計、連結会計のいずれも期末純資産残高は前年度より増加しており、年々増加傾向にあります。当期純資産変動額においては、税収等における震災復興特別交付税や普通交付税の減少に加え、純行政コストも増加しているため、前年度と比べて減少しています。

(4) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

平成30年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、
「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■ 内容の説明

「業務活動収支」…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」…学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」…公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

(単位：千円)

前年度末資金残高 (平成30年3月31日現在)	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,786,677	6,608,593	9,450,964
1 業務活動収支	4,291,493	5,764,425	6,615,000
(1) 業務支出	33,037,358	47,847,877	56,253,085
①業務費用支出（人件費・物件費など）	16,935,945	20,410,817	25,608,225
うち支払利息支出	124,868	312,863	322,309
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	16,101,414	27,437,060	30,644,860
(2) 業務収入	37,328,851	53,612,302	62,868,085
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	28,585,014	34,031,507	36,944,946
②国県等補助金収入（国県支出金など）	7,797,218	15,290,562	18,352,569
③使用料及び手数料収入	392,875	3,508,712	3,727,416
④その他の収入	553,744	781,520	3,843,156
2 投資活動収支	△ 3,676,054	△ 4,903,246	△ 5,110,809
(1) 投資活動支出	9,700,878	11,405,284	11,832,105
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	7,064,414	8,843,844	9,157,519
②基金積立金支出	2,399,743	2,493,730	2,606,872
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	236,722	67,710	67,714
(2) 投資活動収入	6,024,824	6,502,038	6,721,296
①国県等補助金収入	1,355,191	1,795,853	1,795,853
②基金取崩収入	4,353,616	4,379,848	4,592,363
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	316,017	326,337	333,080
3 財務活動収支	△ 1,034,588	△ 817,681	△ 907,211
(1) 財務活動支出	1,919,488	2,474,181	2,613,369
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,882,138	2,436,830	2,574,095
②その他の支出	37,350	37,350	39,274
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	884,900	1,656,500	1,706,158
①地方債発行収入	884,900	1,656,500	1,706,094
②その他の収入	0	0	63
本年度資金収支額（平成30年度中）	△ 419,149	43,498	596,979
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1,820
本年度末資金残高 (平成31年3月31日現在)	3,367,528	6,652,091	10,046,124

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

期首資金残高	H30	H29	比較
	3,786,677	3,373,439	413,238
1 業務活動収支	4,291,493	7,673,645	△ 3,382,152
(1) 業務支出	33,037,358	30,973,677	2,063,681
①業務費用支出（人件費・物件費など）	16,935,945	16,586,633	349,312
うち支払利息支出	124,868	143,911	△ 19,043
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	16,101,414	14,387,044	1,714,370
(2) 業務収入	37,328,851	38,647,323	△ 1,318,472
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	28,585,014	30,103,073	△ 1,518,059
②国県等補助金収入（国県支出金など）	7,797,218	7,261,567	535,651
③使用料及び手数料収入	392,875	473,272	△ 80,397
④その他の収入	553,744	809,412	△ 255,668
2 投資活動収支	△ 3,676,054	△ 5,777,365	2,101,311
(1) 投資活動支出	9,700,878	9,029,905	670,973
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	7,064,414	4,235,359	2,829,055
②基金積立金支出	2,399,743	3,753,346	△ 1,353,603
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	236,722	1,041,199	△ 804,477
(2) 投資活動収入	6,024,824	3,252,540	2,772,284
①国県等補助金収入	1,355,191	1,337,333	17,858
②基金取崩収入	4,353,616	1,606,549	2,747,067
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	316,017	308,659	7,358
3 財務活動収支	△ 1,034,588	△ 1,483,043	448,455
(1) 財務活動支出	1,919,488	2,465,743	△ 546,255
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,882,138	2,461,484	△ 579,346
②その他の支出	37,350	4,259	33,091
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	884,900	982,700	△ 97,800
①地方債発行収入	884,900	981,400	△ 96,500
②その他の収入	0	1,300	△ 1,300
当期資金収支額	△ 419,149	413,238	△ 832,387
期末資金残高	3,367,528	3,786,677	△ 419,149

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

期首資金残高	H30	H29	比較
	6,608,593	6,209,317	399,276
1 業務活動収支	5,764,425	8,950,525	△ 3,186,100
(1) 業務支出	47,847,877	48,013,589	△ 165,712
①業務費用支出（人件費・物件費など）	20,410,817	19,977,158	433,659
うち支払利息支出	312,863	342,286	△ 29,423
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	27,437,060	28,036,432	△ 599,372
(2) 業務収入	53,612,302	56,964,114	△ 3,351,812
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	34,031,507	40,228,908	△ 6,197,401
②国県等補助金収入（国県支出金など）	15,290,562	12,215,167	3,075,395
③使用料及び手数料収入	3,508,712	3,457,286	51,426
④その他の収入	781,520	1,062,753	△ 281,233
2 投資活動収支	△ 4,903,246	△ 7,518,759	2,615,513
(1) 投資活動支出	11,405,284	11,035,412	369,872
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	8,843,844	6,904,770	1,939,074
②基金積立金支出	2,493,730	4,057,762	△ 1,564,032
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	67,710	72,880	△ 5,170
(2) 投資活動収入	6,502,038	3,516,653	2,985,385
①国県等補助金収入	1,795,853	1,577,426	218,427
②基金取崩収入	4,379,848	1,618,614	2,761,234
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	326,337	320,613	5,724
3 財務活動収支	△ 817,681	△ 1,032,489	214,808
(1) 財務活動支出	2,474,181	3,040,589	△ 566,408
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,436,830	3,036,331	△ 599,501
②その他の支出	37,350	4,259	33,091
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	1,656,500	2,008,100	△ 351,600
①地方債発行収入	1,656,500	2,006,800	△ 350,300
②その他の収入	0	1,300	△ 1,300
当期資金収支額	43,498	399,276	△ 355,778
期末資金残高	6,652,091	6,608,593	43,498

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首資金残高	H30	H29	比較
	9,450,964	8,721,165	729,799
1 業務活動収支	6,615,000	9,686,918	△ 3,071,918
(1) 業務支出	56,253,085	56,220,034	33,051
①業務費用支出（人件費・物件費など）	25,608,225	24,883,084	725,141
うち支払利息支出	322,309	352,239	△ 29,930
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	30,644,860	31,336,951	△ 692,091
(2) 業務収入	62,868,085	65,906,952	△ 3,038,867
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	36,944,946	43,092,226	△ 6,147,280
②国県等補助金収入（国県支出金など）	18,352,569	15,215,309	3,137,260
③使用料及び手数料収入	3,727,416	3,686,061	41,355
④その他の収入	3,843,156	3,913,356	△ 70,200
2 投資活動収支	△ 5,110,809	△ 7,922,758	2,811,949
(1) 投資活動支出	11,832,105	11,525,646	306,459
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	9,157,519	7,280,122	1,877,397
②基金積立金支出	2,606,872	4,172,644	△ 1,565,772
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	67,714	72,880	△ 5,166
(2) 投資活動収入	6,721,296	3,602,888	3,118,408
①国県等補助金収入	1,795,853	1,608,584	187,269
②基金取崩収入	4,592,363	1,660,255	2,932,108
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	333,080	334,049	△ 969
3 財務活動収支	△ 907,211	△ 1,036,378	129,167
(1) 財務活動支出	2,613,369	3,138,153	△ 524,784
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,574,095	3,132,112	△ 558,017
②その他の支出	39,274	6,041	33,233
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	1,706,158	2,101,775	△ 395,617
①地方債発行収入	1,706,094	2,098,755	△ 392,661
②その他の収入	63	3,020	△ 2,957
当期資金収支額	596,979	727,782	△ 130,803
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,820	2,017	△ 3,837
期末資金残高	10,046,124	9,450,964	595,160

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 資金収支計算書からわかること 】

・一般会計等については、業務活動収支42億9,149万3千円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス36億7,605万4千円、財務活動収支はマイナス10億3,458万8千円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス4億1,914万9千円となり、当年度末資金残高は33億6,752万8千円となりました。前年と比べ業務活動収支が減少していますが、業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、さらに財務活動収支がマイナスとなっていることから、業務活動収支の黒字分の一部を地方債の償還に充当したことになります。

・全体会計については、業務活動収支57億6,442万5千円、投資活動収支マイナス49億324万6千円、財務活動収支マイナス8億1,768万1千円となり、資金収支は4,349万8千円、当年度末資金残高は66億5,209万1千円となりました。

・連結会計については、業務活動収支66億1,500万円、投資活動収支マイナス51億1,080万9千円、財務活動収支マイナス9億721万1千円となり、資金収支は5億9,697万9千円、当年度末資金残高は100億4,612万4千円となりました。

4.平成30年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産 の 状 況	①市民1人当たり資産額	139万8千円	173万円	184万1千円
	②歳入額対資産比率	2.78年分	2.41年分	2.17年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	52.9%	49.7%	50.8%
資 産 の 比 率 と 負 債	①純資産比率	80.6%	74.8%	73.9%
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	8.3%	14.8%	15.4%
負 債 の 状 況	①市民1人当たり負債額	27万1千円	43万6千円	48万円
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△12億1,356万7千円	△7億1,207万6千円	△1億5,899万1千円
	③債務償還可能年数(参考)	2.38年	—	—
行 政 コ ス ト の 状 況	①市民1人当たり行政コスト	37万6千円	51万円	57万4千円
	②市民1人当たり人件費	5万2千円	5万6千円	8万3千円
	③市民1人当たり減価償却費	4万円	5万2千円	5万8千円
	④市民1人当たり補助金等	7万1千円	21万9千円	25万3千円
受 の 益 状 者 の 負 担	①受益者負担比率	2.6%	8.0%	11.7%

※市民1人当たりの数値については、平成31年1月1日現在の市民基本台帳人口95,401人を用いています。

5. 分析比率の意味・内容について

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民1人当たり資産額（全体会計） H29 164万1千円

資産合計 / 住民基本台帳人口（※）

165,064,109千円 / 95,401人 = 173万円

市が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は、平成31年1月1日現在の95,401人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計） H29 2.28年分

資産合計 / （本年度収入合計＋前年度末資金残高）

165,064,109千円 / （61,770,840千円＋6,608,593千円） = 2.41年分

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計） H29 51.3%※

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

111,368,771千円 / 223,929,879千円 = 49.7%

土地、物品[※]及び建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体として耐用年数に対し取得からどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

※総務省の算定式において、有形固定資産から物品が除外されたことに伴い、H29決算値を修正しています。

II 資産と負債の比率 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計） H29 77.3%

純資産合計 / 資産合計

123,445,845千円 / 165,064,109千円 = 74.8%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計） H29 16.1%*

（地方債合計－特例地方債*） / （有形固定資産＋無形固定資産）

$(26,330,331 \text{千円} - 5,457,365 \text{千円}) / (141,060,981 \text{千円} + 12,069 \text{千円}) = 14.8\%$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

※総務省の算定式において、地方債合計から交付税措置のある特例地方債（臨時財政対策債等）が除外されたことに伴い、H29決算値を修正しています。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 市民1人当たり負債額（全体会計） H29 37万2千円

負債額 / 住民基本台帳人口

$41,618,263 \text{千円} / 95,401 \text{人} = 43 \text{万} 6 \text{千円}$

負債（将来世代の負担）が市民1人当たりいくらあるのかを表し、市民1人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

I. 資産の状況の指標①「市民1人当たり資産額」と比較すると負債額の約3.97倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計） H29 4,213,200千円*

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出* - 基金取崩収入*

$5,764,425 \text{千円} + 312,863 \text{千円} + (\Delta 4,903,246 \text{千円}) + 2,493,730 \text{千円} - 4,379,848 \text{千円} = \Delta 712,076 \text{千円}$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）*の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

※総務省の算定式において、基金積立支出及び基金取崩収入が除外されたことに伴い、H29決算値を修正しています。

- ③ 債務償還可能年数（一般会計等）（参考指標※） H29 2.60年※
 （将来負担額－充当可能財源）／ 経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等
 (37,184,563千円－13,648,812千円)／ (25,548,638千円－15,674,571千円)
 =2.38年

地方債や退職手当引当金といった実質債務に対し、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

※総務省の算定式において、健全化判断比率や決算統計の数値により算出することとされたため、地方公会計では参考指標に変更となりました。また、算定式の変更に伴い、H29決算値を修正しています。

IV 行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

- ① 市民1人当たり行政コスト（全体会計） H29 50万7千円※
 純行政コスト※／ 住民基本台帳人口
 48,701,013千円／ 95,401人 = 51万円

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

※総務省の算定式に合わせて、分子を純経常行政コストから純行政コストへ変更しました。また、算定式の変更に伴い、H29決算値を修正しています。

- ② 市民1人当たり人件費（全体会計） H29 5万8千円
 人件費／ 住民基本台帳人口
 5,330,399千円／ 95,401人 = 5万6千円

行政コストのうち人件費だけに絞って市民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

- ③ 市民1人当たり減価償却費（全体会計） H29 5万円
 減価償却費／ 住民基本台帳人口
 4,992,796千円／ 95,401人 = 5万2千円

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が、市民1人当たりいくらになるのかを表しています。

④ 市民1人当たり補助金等（全体会計）

H29 22万6千円

補助金等／住民基本台帳人口

20,887,306千円／95,401人＝21万9千円

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などが、市民1人当たりいくらになるかを表しています。

V 受益者負担の状況「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

① 受益者負担比率（全体会計）

H29 8.6%

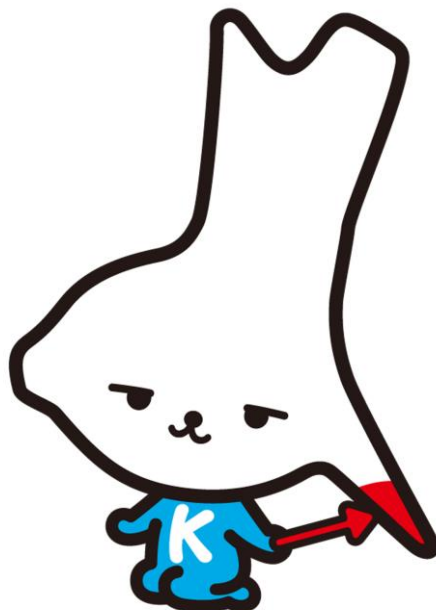
経常収益／経常費用

4,243,693千円／53,057,800千円＝8.0%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。



IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市